

産業振興ビジョン(仮称)について

# 産業振興ビジョン

## 策定の背景

- 我が国では、今後、人口減少や少子高齢化がさらに進行するものと予測されており、需要の拡大が期待できない社会となっていくことが懸念されている。
- また、アジアを中心とした新興諸国の経済成長や地球規模での環境問題、資源問題の深刻化に対応したイノベーションの変化などに伴い、世界経済の構造が大きく変わりつつあり、本県産業界は、新たな対応が求められている。

## ビジョンの方向性

- 一方、百年に一度ともいわれる不況下において、多くの事業者が、今後進むべき方向を見いだせない現状がある。
- このため、国の新成長戦略や本県の特長や地域産業の優位性を踏まえ、医療・介護、健康関連分野や環境・エネルギー分野、観光、農業分野など、本県で今後成長が期待される産業分野を明らかにし、県内事業者が経営革新や業種転換を進める上での基本的な考え方を提示

## 目指すべき姿

- ◆ 本県の特長や地域産業のポテンシャルを生かしたバランス良い産業コミュニティの形成
- ◆ 各企業が、主体的な事業展開に取り組むことによる地域経済の活性化
- ◆ 雇用と県民所得・税収の確保による活力ある地域社会の創造

暮らしやすい日本一の県づくり



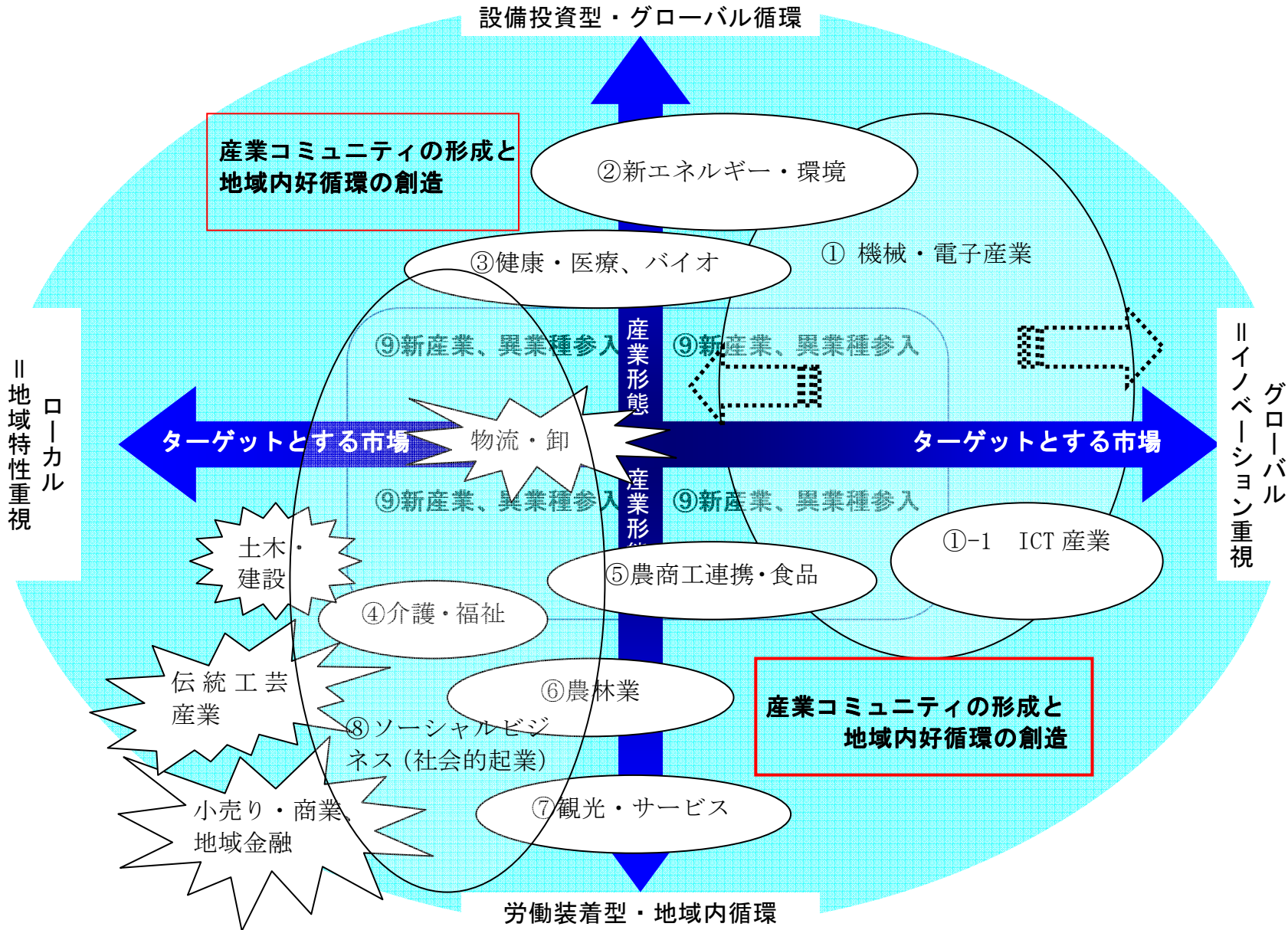
## 国の新成長戦略の考え方

### これまで辿ってきた2つの成長の道から、 第3の成長の道へ

- 第一の道は、公共事業による経済成長。戦後から高度成長の60年代、70年代にかけては、公共事業での国づくり・まちづくりが、将来ビジョンを示す「成長戦略」として有効
- 第二の道は2000年代の供給サイドの生産性向上による成長戦略である。規制緩和や労働市場の自由化を進めるなど市場原理を活用し、企業の生産性を高めることで経済成長を目指す政策
- 今後とるべき第三の道は、2020年までに環境、健康、観光の三分野で100兆円超の「新たな需要の創造」により雇用を生み、国民生活の向上に主眼を置く「新成長戦略」。「途上国型」の経済運営ではなく、地球規模の課題を解決する「課題解決型国家」(※)として、アジアと共に生きる国の形を実現

※地域が課題解決に動き、企業のものづくりがそれに応えることで新産業を生み、その推進を中央が支援する体制

# 産業構造のイメージ



産業分野を、市場ターゲットと産業形態に大別し、図化すると左のような構造が考えられる。

- ◇ 機械電子産業は裾野が広く多くの産業を支える要素技術を提供している。
- ◇ 一方、食品（ワインなど）産業や伝統工芸産業などは、地域特性を重視する「地域アイデンティティ産業」と捉えることができる。
- ◇ 観光サービスはこうした地域アイデンティティを活かした集客交流産業、小売り商業は、地域産業の活性化と表裏一体の産業

これらの産業が地域、国、世界と結ぶ中で、本県にふさわしい「産業コミュニティ」を創造し、地域内に好循環を生み出す。

# 市場ニーズ・構造の変化、イノベーション・知財などの対応

健康・医療・バイオ

機械・電子

ICT

新エネルギー環境

創薬、医療用装置(診断・治療用機器を含む先端的解析装置)、再生医療、機能性食品、グリーンバイオ、ナノバイオ

ナノテク(金型、レーザー、表面処理、材料等)、ロボット

インターフェイス、組込システム、ネットワーク技術、情報家電関連、半導体プロセス関連技術、モバイル技術、セキュリティ技術、ICタグ

環境機器(特に水処理・浄化技術)、太陽光電池、バイオマス、コージェネレーション

農林業  
未利用食材リサイクル、植物工場、水ビジネス、リフォーム住宅市場(介護・エコ)、森林資源活用

ソーシャルビジネス  
農林業再生型、環境創造型、地域課題解決型

介護・福祉  
保育サービス、こども園、配食サービス

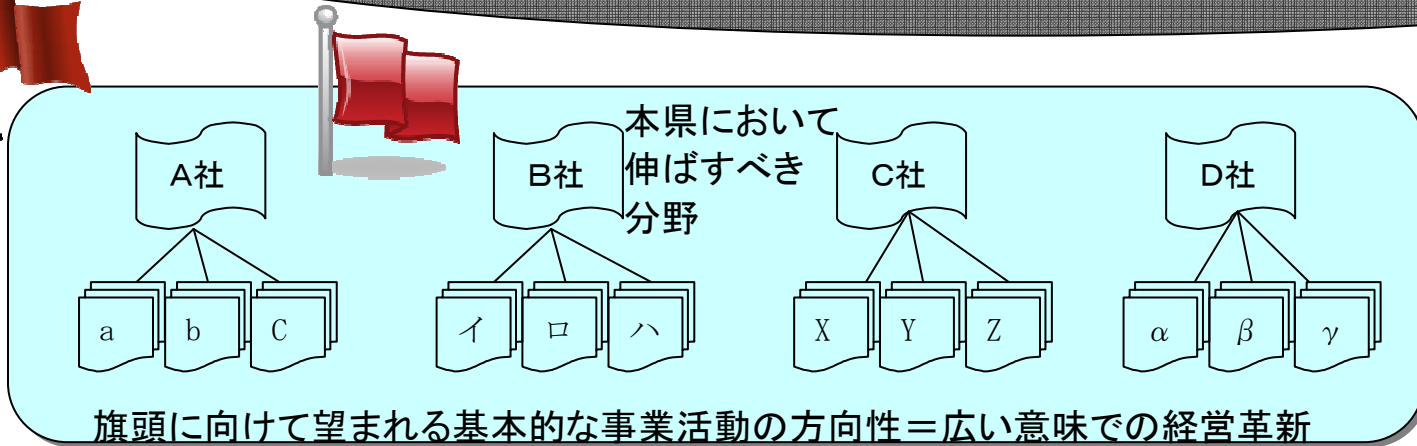
農商工連携  
食品  
1×2×3=6 次産業化、機能性食品、輸外型6次産業

サービス・観光  
医療ツーリズム、ウエルネスツーリズム

健康寿命日本一、ミネラルウォーター生産量日本一、豊富な森林資源

フィルタリング(本県の特徴、地域産業のポテンシャル・立ち位置等)  
リニア中央EXPの開通、4つの国立・国定公園

装置産業(半導体、ロボット)の集積、単結晶製造技術、収穫量日本一(桃等) ナノテク

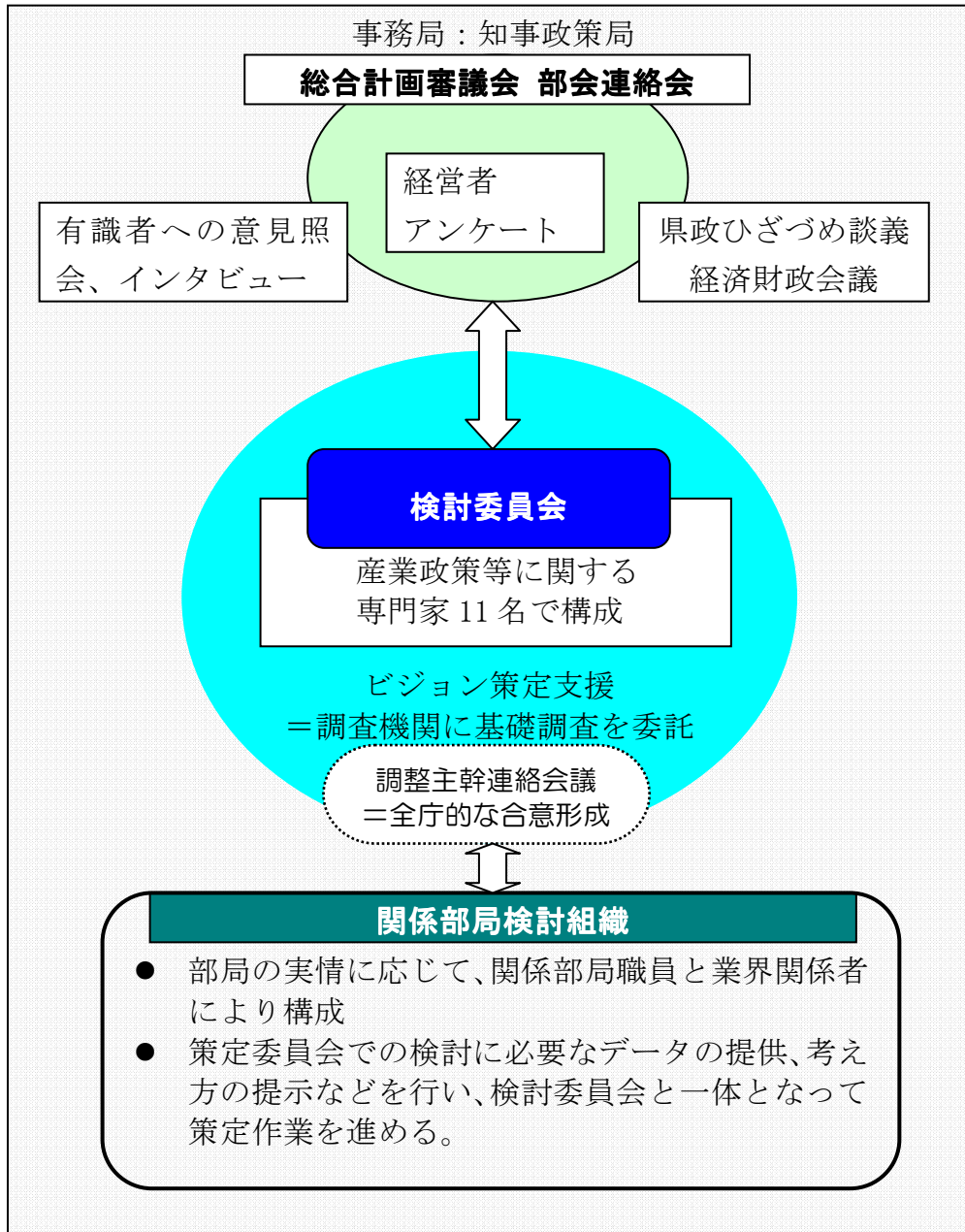


本県において伸ばすべき分野

本県において伸ばすべき分野



# ビジョンの検討体制



## 策定スケジュール（予定）

1. 5月31日 第1回検討委員会開催
2. 7月28日 第2回検討委員会開催
3. 9月中旬 第3回検討委員会開催
4. 10月中旬 第4回検討委員会開催
5. 10月下旬～11月下旬 中間報告公表
6. 12月中旬 第5回検討委員会開催
7. 1月上旬 パブリックコメント実施
8. 2月上旬 第6回検討委員会開催
9. 3月下旬 ビジョン策定



## 産業振興ビジョン（仮称）検討委員会委員 プロフィール

氏名	役職等	経歴等
伊藤 洋 (委員長)	山梨県立大学学長	1940年生まれ。東北大学大学院工学研究科電気及通信工学専攻博士課程修了。山梨大学工学部長、山梨大学理事兼副学長等を歴任。2009年より現職。山梨県経済財政会議委員、山梨地域産業活性化協議会会長など多くの要職を歴任。
山城 宗久 (副委員長)	東京大学産学連携本部副本部長	1962年生まれ。1984年東京大学卒業、1994年イェール大学大学院修了。1984年通商産業省入省、近畿経済産業局地域経済部長、中小企業庁創業連携推進課長等を経て、2009年より東京大学産学連携本部副本部長（現職）
青木 茂樹	駒沢大学経営学部市場戦略学科教授	1968年生まれ。慶応義塾大学卒。2007年山梨学院大学現代ビジネス学部教授。2008年より現職。山梨県産業振興計画策定委員会委員、山梨県大規模小売店舗立地法審議会委員などを歴任。現在、山梨日日新聞「展望台」月1回執筆、ラジオ番組パーソナリティ、テレビコメンテーターとして活躍。
今井 久	山梨学院大学現代ビジネス学部教授	最終学歴 メンフィス大学大学院経済学部、山梨大学大学院医学工学総合教育部。取得学位 博士（経済学） 博士（医科学）など。2010年より現職。現在、山梨県地域産業活性化協議会評議員など。主な所属学会は、日本疫学会、日本公衆衛生学会、日本病院管理学会など。
風間 善樹	産業活性化研究所所長 やまなし産業支援機構特別コーディネーター	1934年生まれ。1970年(株)メックエンジニアリング（後にテルメックに社名変更）設立。1984年東京エレクトロン(株)と合併、同社代表取締役副社長、特別顧問を歴任。現在、やまなし産業支援機構特別コーディネーターなど。2010年旭日双光章受勲。
真田 幸光	愛知淑徳大学ビジネス学部・研究科教授	1957年東京都生まれ。慶応義塾大学卒業後、東京銀行入行。2002年愛知淑徳大学コミュニケーション学部・教授。2004年より現職。著書に「アジアの国・日本」など多数。NHK「クローズアップ現代」などTV・ラジオ出演、論文・雑誌寄稿、講演を行う。
清水 健司	岩手大学工学部応用化学・生命工学科教授	1949年山梨県生まれ。岩手大学大学院卒。1998年同大教授。2007年より同大工学部附属融合化ものづくり研究センター長（兼任）。産学官連携を推進していて、INS（岩手ネットワークシステム）の設立から事務局を勤めている。
豊木 博泰	山梨大学工学部長・大学院医学工学総合教育部長	1956年生まれ。名古屋大学大学院卒。山梨大学講師、助教授を経て1998年山梨大学教授。この間、イリノイ大学アーバナ・シャンペイン校訪問研究准教授。ケンブリッジ大学ニュートン数理科学研究所研究員を歴任。2010年より現職。
安留 勝敏	NPO法人ものづくり支援機構理事	1944年生まれ。元山梨県富士工業技術センター所長。NPO法人ものづくり支援機構研究統括理事・クラスターマネージャーとして、県内の製造業が新技術・新製品開発を通じて新たな事業分野を創出するため、産学官金交流などを行い、地域のものづくりの活性化を図っている。
吉澤 雅隆	経済産業省関東経済産業局地域経済部長	1963年埼玉県生まれ。1986年東京大学工学部卒。同年通商産業省入省。大臣官房秘書課企画調査官、在ロシア日本国大使館参事官、産業技術環境局大学連携推進課長を歴任。2008年7月より現職。
吉澤 保幸	場所文化フォーラム代表幹事 NPO法人ものづくり生命文明機構地域活性化協議会事務局長	1955年新潟県上越市生れ。1978年東京大学法学部卒。日本銀行での20年の勤務後、2001年2月からぴあ（株）。現在同社顧問。MBA、税理士。場所文化フォーラム代表幹事、合同会社場所文化機構副代表、「とかちの・・・」／「につぼんの・・・」大店長。NPO法人ものづくり生命文明機構常任幹事。NPO法人健康医療開発機構理事

